

# 私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会(事務局:全国私立学校教職員組合連合)  
No.63 2026年2月13日(金)

## 2026年度県当初予算 埼玉 悲願達成!! 運営費補助国基準額へ前進!! 高校授業料無償化国拡充分をほぼネコババさせず

1月末の愛知県に次いで2月第2週に入り、いくつかの県で2026年度予算が発表されています。昨年、「高等学校授業料無償化」議論がスタートする中で、春闘後段から全国で「県独自制度予算の国拡充分を撤回(ネコババ)させない要請行動にとりくみました。ブロックキャラバンをはじめ対県要請では政策をもって交渉することを提起しました。国向け署名の集約目標100万筆も、県にネコババをさせないため前年を上回る県向け署名集約数を上げるための方策でもありました。こうした1年間の運動の成果として埼玉県で大きな前進が生まれています。

## 2025年度県独自授業料補助24億円のうち約20億円を 私立高校運営費補助(経常費補助)へ 加えて 入学金補助も拡充!! さらに小学校・中学校の運営費補助も生徒一人あたり単価で約5万円増

### 私学助成

【予算額】68,000,095千円

担当 学事課 高等学校担当、幼稚園担当、専修各種学校担当  
内線 (高校)2554、(幼稚園)2560、(専各)2562

#### 目的

私立学校の教育条件の維持向上や経営の健全性の確保、父母負担の軽減を図るため、私立学校運営費補助及び私立学校父母負担軽減事業補助等を実施することにより、私立学校の振興に寄与する。

#### 事業概要

#### 1 私立学校運営費補助

33,774,078千円

#### (1) 私立学校の運営費に対する補助を実施 33,773,463千円

#### ア 高等学校

18,912,370千円

・昨今の物価高騰等を踏まえて、生徒1人あたり補助単価を増額

#### イ 幼稚園

10,061,829千円

・国標準費の増加を踏まえ、園児1人あたり補助単価を増額  
・教職員の更なる処遇改善を促進するため、継続的な賃上げによる処遇改善の予算を増額

#### ウ 専修・各種学校

458,342千円

・昨今の物価高騰等を踏まえて、生徒1人あたり補助単価を増額

#### エ 小・中・中等前期・特別支援学校

4,340,922千円

・昨今の物価高騰等を踏まえて、小・中・中等前期の児童・生徒1人あたり補助単価を増額

#### 主な学種の園児・児童・生徒1人あたり補助単価

学 種	1人あたり補助単価	対前年度増減額(率)
高等学校(全日制)	369,378円	+38,813円(+11.7%)
幼稚園	206,999円	+3,583円(+1.8%)
専修学校(高等課程)	86,430円	+2,520円(+3.0%)
専修・各種学校(専門課程等)	26,450円	+780円(+3.0%)
小学校	295,424円	+47,724円(+19.3%)
中学校・中等教育学校(前期課程)	303,629円	+49,698円(+19.6%)

左は、埼玉県の2026年度予算案の私学助成「運営費補助(経常費助成)」部分です。(1)一ア高等学校は、昨年16,991,511千円でした。したがってほぼ20億円増額となります。

埼玉の授業料減免制度は全国でも屈指の制度です。しかし、その原資として運営費補助の中にあつた授業料減免補助分を外に出して設計されたものでした。

そのため、その分運営費補助が大きく減額され、高校生一人あたり単価は国基準単価を大きく下回り、15年以上全国最下位という苦杯を舐め続けていました。それが、前年比3万8813円増となり国基準額相当の36万9378円と大きな前進となったのです。

運営費補助(経常費助成)の拡充は、高等学校のみではなく、小学校で児童一人あたり4万7724円、中学校で生徒一人あたり約5万円(4万9698円)の増額となっています。

## 年収500万円未満世帯への入学金補助が全額補助へ!

また、直接助成についても前進が生まれています。年収500万円未満世帯への施設設備費等への年額20万円補助は継続されます。

そのうえで、年収500万円未満世帯まで半額支給だった入学金補助を県内平均額相当22万円支給にまで拡充しました。(右の図)

### 私学助成をすすめる会の提案が実現!!

今回の運営費補助及び入学金補助の拡充内容は、8月以降「埼玉私学助成をすすめる会」が数度にわたって繰り返してきた対県要請で、すすめる会が提案してきた制度案が実現した内容です。

#### 2 私立学校父母負担軽減事業補助

34,226,017千円

#### (1) 私立学校に通う世帯の父母負担軽減補助を実施(拡充) 34,152,833千円

#### ア 高等学校

27,911,939千円

・全国上位の補助を実施  
・年収約500万円未満世帯は生徒納付金実質無償化を達成  
・家計急変世帯に対しては補助上限額を超える授業料等を補助

#### 新規・拡充内容

- 国のいわゆる高校無償化の実施【拡充】
- 年収約500万円未満世帯に対する入学金の補助上限の増額【拡充】
- 国制度の奨学のための給付金の対象世帯の拡充【拡充】

#### イ 幼稚園

4,285,723千円

・幼児教育の無償化を実施  
・家計急変世帯に対しては無償化上限額を超える保育料を補助

#### ウ 専修・各種学校

1,928,219千円

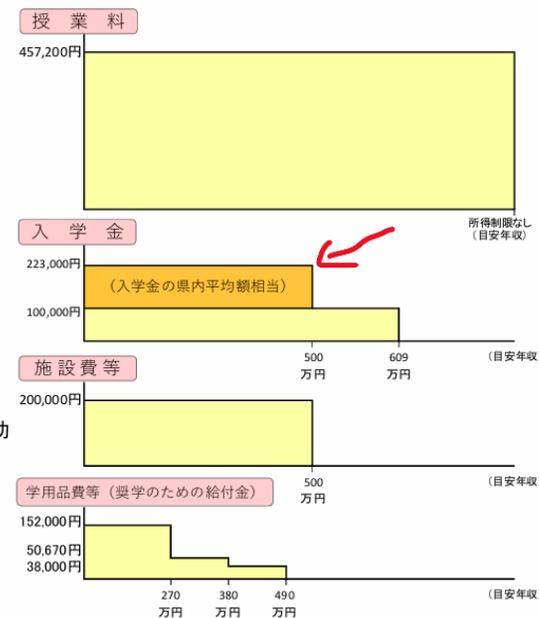
・年収約380万円未満世帯の学生に対して授業料等を補助  
・理工農系学科の学生に対しては年収約600万円未満世帯まで補助  
・多子世帯の学生に対しては補助上限額まで所得制限なく補助

#### エ 小・中・中等前期・特別支援学校

26,952千円

・小・中・中等教育学校(前期課程)では家計急変世帯に対して授業料を補助

#### 令和8年度 父母負担軽減事業補助(全日制高等学校)



2.18 院内集会の参加者名簿、参加議員報告は2/16(月)までに本部へ必ず送ってください